

	2006年3月 第3期科学技術基本計画	2006年5月 知的財産戦略について	2007年5月 知的財産戦略について	2008年5月 知的財産戦略			
	我が国の科学技術の振興、国際競争力の強化に向けて知的財産の創造、保護、活用に関する施策を推進する 研究開発成果の普及にむけた標準化への積極的対応	大学等の知的財産管理の充実 大学等の知的財産の活用の促進 知的財産関連人材の積極的育成・確保	知的財産を活用したイノベーションの創出 大学等の知的財産体制や実務の充実 ライフサイエンス分野における知的財産の保護・活用	グローバル化に対応する知的財産戦略 先端技術分野に対する知的財産戦略 産学官連携強化・大学等知財マインド向上と実務円滑化			
知財の創造・保護・活用	大学等における知財体制等の整備 ※1 ●大学知財本部・TLOの体制整備支援 ●知財の管理・契約に対する運用体制整備 ●知財関連紛争処理体制	<ul style="list-style-type: none"> ● 知財本部・TLOの強化 ● 特許情報等の活用のためのシステム整備 ● 知財に関する体系的な教育の促進 ● 知財管理の支援と特許料等の減免措置の改正 ● 国内外の共同研究契約の為の取り組み強化(柔軟性・迅速性・学生の位置づけ) ● 利益相反マネジメントの強化 ● 紛争処理体制の整備 ● 研究における知財権の使用円滑化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大学等の体制整備の促進 ● 大学等の知的財産活動の支援 ● 大学等の知的財産実務の円滑化 ● 知的財産人材の育成 ● 特許情報の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ● 知的財産権の取得強化 ● 知財マインドの向上と実務の円滑化 ● その他(大学発VB) ● 意図せざる技術流出への対応 			
	知財活動の推進 ※2 ●優れた研究成果の基本特許化と国内外における効果的活用 ●量から質への戦略転換 ●グローバル出願の促進 ●情報検索システムの整備 ●先端技術分野が抱える諸問題解決(大学等研究の自由度確保に配慮)				<ul style="list-style-type: none"> ● 国際的な特許出願の支援 ● 産学連携によるインターンシップの推進 ● 知的財産関係の人材ネットワーク拡大取組の奨励 ● TLOの人材、国際的な知財専門人材、コンテンツなどの融合分野の人材、知財情報を活用できる人材を育成する ● 弁理士試験制度の見直し ● 先端技術分野における知財問題に取り組む ● コンテンツ等の融合分野の知的創造活動を支援する 	<ul style="list-style-type: none"> ● 優れた知的財産の創出を促進 ● ソフトウェア等の活用を促進 ● 知財を事業に活用研究における特許利用の円滑化 ● 大学等の体制の強化と人材の育成・確保を図る ● 有体物の円滑な管理を促進 ● 特許審査基準の明確化 ● 微生物などの寄託制度運用の円滑化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際競争力の強化 ● 国際的に通用する人材育成 ● 人材育成継続 ● 産学官連携強化 ● 中小企業・ベンチャーにおける知財戦略の推進 ● 知財情報の活用 ● 環境関連技術への対応 ● 海外での知財権取得の促進 ● オープンイノベーションの推進 ● 先端技術全般 ● ライフサイエンス分野(先端医療分野における知財保護の検討開始、RTDB構築他)
	知財による地域の振興 ●大学等と地域企業等機関との連携強化 ●地域のアドバイザー確保、活用 ●地域ニーズにマッチした知財創造、活用の推進支援						
標準化への積極的対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 標準活動を担う産業界への支援 ● 国、公的研究機関は研開プロジェクトに標準化戦略を明確に位置づける ● 日本発の国際標準を獲得する ● 各種国際標準化機関の活動に効果的に参画 ● 国内企画の審議の迅速化 ● 標準化専門家の養成体制強化 		<ul style="list-style-type: none"> ● 優れた知的財産の創出を促進 ● 知財を事業に活用 ● 国際的な取組みの強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際競争力の強化 ● オープンイノベーションの推進 ● 情報通信(国際標準総合戦略の強化) ● 中小企業・ベンチャーにおける知財戦略の推進 			

※1 出願手続きが迅速に行え、紛争処理にも対応できるレベル

※2 特許が戦略的に出願出来るレベル

2006年3月 第3期科学技術基本計画		成果*	
我が国の科学技術の振興、国際競争力の強化に向けて知的財産の創造、保護、活用に関する施策を推進する 研究開発成果の普及にむけた標準化への積極的対応		項目	成果・現状
知財の創造・保護・活用	大学等における知財体制等の整備 ※1 ●大学知財本部・TLOの体制整備支援 ●知財の管理・契約に対する運用体制整備 ●知財関連紛争処理体制	1. 大学知財本部整備事業実施機関 2. 承認TLO 3. 大学(+承認TLO)における特許公開件数 4. 大学における特許登録件数 5. 主要国における特許登録件数 6. 知財権に関する授業 7. 財源措置状況 8. 知財管理活用体制・規定策定割合(於、大学知財本部整備事業実施機関) 9. 上記 於大学等対象 10. 大学発ベンチャー関連	1. 43件 2. 48機関 3. 1.2倍:5859件[5.4倍] 4. 1.5倍:642件[4.2倍] 5. 1.1倍:201611件.[n.d.] 6. 317大学(全体の43%) 7. 特許関連経費1.1倍:78億円[2倍] うち自己財源率0.9倍[1.2倍] 8. 1倍:100%[2倍] 9. 約50%(私立大学>国立大学) 10. 設立実績は低下傾向(2004年ピーク)。創出推進策を講じれば黒字傾向。
	知財活動の推進 ※2 ●優れた研究成果の基本特許化と国内外における効果的活用 ●量から質への戦略転換 ●グローバル出願の促進 ●情報検索システムの整備 ●先端技術分野が抱える諸問題解決(大学等研究の自由度確保に配慮)	1. 共同研究・受託件数(大学等) 2. 特許実施件数(大学等) 3. 特許実施料収入(大学等) 4. 知財活動人材総数(於、大学知財本部整備事業実施機関) 5. 上記人材の構成 6. 人材関連 7. 情報検索システム 8. 先端技術分野の諸問題	1. 1.05倍:34736件[2.6倍] 2. 1.5倍:4390件[76倍] 3. 0.97倍:7.7億円[3倍] 4. 1.1倍:2143人[約1.7倍] 5. 8割は外部人材(当初から変動なし) 6. 知的財産アドバイザーの派遣(2008年24大学)特許流通アドバイザーの派遣(2007.3 110名)、知財プロデューサ派遣の検討他、人材関連プログラム受講者増加傾向 7. 特許・論文統合検索システム(用語互換性機能構築中)、IPDLサービス、パテントマップ等 8. RT統合DBの構築開始、先端医療特許の検討開始
	知財による地域の振興 ●大学等と地域企業等機関との連携強化 ●地域のアドバイザー確保、活用 ●地域ニーズにマッチした知財創造、活用の推進支援	1. 地域の取組み強化 2. 農水、食品産業関連	1. 地方公共団体による知的財産戦略の策定(32都道府県2009.1)、知財アドバイザー派遣 2. ゲノム情報含めDBの開発、農水知財ネットワーク設立(2007)、ブランド名称保護強化
標準化の積極的対応	●標準活動を担う産業界への支援 ●国、公的研究機関は研開プロジェクトに標準化戦略を明確に位置づける ●日本発の国際標準を獲得する ●各種国際標準化機関の活動に効果的に参画 ●国内企画の審議の迅速化 ●標準化専門家の養成体制強化	1. 国際標準の提案件数の倍増 2. 幹事国引き受け数増	1. 6分野で提案 2. 74カ国(60カ国@2006)
	●産学官連携の推進: 知財を生かす体制・仕組みの整備 ●グローバル化対応: 地域、分野、制度を超えた対応 ●オープンイノベーション: 従来競争モデルの変化	●知財コーディネータの検討 ●産業活力再生特別措置法等の一部を改正方向 ●競争モデルの変化への対応施策検討中など	

※1 出願手続きが迅速に行え、紛争処理にも対応できるレベルを目標
 ※2 大学等においては、特許が戦略的に出願出来るレベルを目標

近年のイノベーション環境の変化により、新たな視点での取組が要求されてきていると思われる項目

* 特に明記のない場合には、資料中データは、2006-2007年増加率:2007現在の数値[2002-2007年増加率]の数値を示す

2006年3月 第3期科学技術基本計画	
我が国の科学技術の振興、国際競争力の強化に向けて知的財産の創造、保護、活用に関する施策を推進する研究開発成果の普及に向けた標準化への積極的対応	
知的創造・保護・活用	大学等における知財体制等の整備 ※1 ● 大学知財本部・TLOの体制整備支援 ● 知財の管理・契約に対する運用体制整備 ● 知財関連紛争処理体制
	知財活動の推進 ※2 ● 優れた研究成果の基本特許化と国内外における効果的活用 ● 量から質への戦略転換 ● グローバル出願の促進 ● 情報検索システムの整備 ● 先端技術分野が抱える諸問題解決(大学等研究の自由度確保に配慮)
	知財による地域の振興 ● 大学等と地域企業等機関との連携強化 ● 地域のアドバイザー確保、活用 ● 地域ニーズにマッチした知財創造、活用の推進支援
標準化への積極的対応	● 標準活動を担う産業界への支援 ● 国、公的研究機関は研開プロジェクトに標準化戦略を明確に位置づける ● 日本発の国際標準を獲得する ● 各種国際標準化機関の活動に効果的に参画 ● 国内企画の審議の迅速化 ● 標準化専門家の養成体制強化

現状と今後の課題	
	○ 大学知財本部整備事業対象機関・TLOにおける知財体制整備は順調に進展 課題は ● 知財の活用をめぐる課題(産学官連携、VB支援体制等) ● 機関毎の状況・問題点が顕現化 ● その他の大学の知財体制整備の方針に関する課題
	○ 知財のグローバル展開やオープンイノベーションの進展に対応する知財体制は徐々に整備が進んでいる 課題は ● 産学連携、外国出願、戦略的特許出願など、我が国の国際競争力強化に必要とされるスピード、質、量を達成するにはまだ課題がある。(人材、先端技術分野強化の重要性) ● 諸外国からの知財攻勢に対する対応が必要か。
	○ 知財戦略の重要性に関する啓発活動は普及拡大 課題は ● 地域産業の戦略に知財を生かすことで地域振興に寄与するレベルかどうか。産学連携などの工夫が更に必要か。
	○ 標準化活動は、数値的には進展 課題は ● 標準化イニシアティブをとり、市場をリードする姿勢が重要
	近年のイノベーション環境の変化により、知財戦略も多様化する一方である。国際競争力強化のための我が国の知財体制はどうあるべきか新たな視点で見直す必要がある。

今後の我が国の知財システムのあり方とは？

※1 出願手続きが迅速に行え、紛争処理にも対応できるレベルを目標
 ※2 大学等においては、特許が戦略的に出願出来るレベルを目標(人材、人材育成はこちらに含めた)